

防災・減災

対策強化へ

関心高めよう

日本共産党

千葉豪雨をはじめ、全国各地で自然災害が猛威を振るっています。国や千葉県は「避難所の手引き」を改定。命も、避難者の人権擁護も求められています。日本共産党は、市議会第3回定例会の様々な場面で、防災・減災の対策強化を提案しました。

避難所 9割に雑魚寝 強要!?

31年前の阪神・淡路大震災でも、今年の熊本地震でも避難所で繰り返される雑魚寝…。

日本共産党高橋あきら議員の質問に対し、段ボール等ベッド類の公的備蓄数は、「R7年度末時点で備蓄目標の210台」と市が回答。これは地震発災1日後の避難者数（1万44人）のわずか2%

（備蓄目標を達成するR11年度末（394台）でも、避難者の4%）。避難行動支援者（令和8年5月現在、要介護3以上の認定者1068人、身体障害者手帳1、2級、療育手帳マルA、Aの1、

Aの2、精神障害者保健福祉手帳1級の所持者1118人）に限定しても10%に足りません。

災害用テントも、662張（R7年度末）しかなく、避難公道支援者の30%分しかありません。

屋内トイレの備蓄 避難者の1.6日分

災害用トイレでは、マンホールトイレは増設中ですが、悪天候では使用に制限がかかる場合も。また屋内用ラップトイレなども避難者（1万44人）の1.6日分しかありません。

改善・充実へ 総力戦を

「TKB48」

国では、発災から48時間以内に、トイレ（T）、温かい食事提供・キッチン（K）、入浴施設（B）の提供を求めており、日本共産党も市議会でも繰り返し求めています。

しかし流山市は、「避難生活には重要な施設」と認めつつも、提供には一定時間がかかり、外部（国県、姉妹都市、災害協定を締結している他自治体や民間事業者）からの支援頼みです。

避難者スペース3.5㎡を

またおだぎりたかし市議は、流

山市の避難所スペースの課題を告発。県基準は1人3.5㎡を求めています。市基準はわずか2㎡です。しかも、市の算出は施設台帳から算出。いっぽう県は、階段やトイレ等を除く有効建物面積での算出を求めています。

おだぎり市議は「行政も議会も協力した総力戦。担当者任せにせず、市全体で各避難所の有効建物面積を割り出し、避難所のスペースの確保を」、「県基準実現には県立高校体育館の空調など改善が必要」と指摘し、地域防災計画の更新含め対策の改善・充実を求めました。

**流山市
財政事業**

井崎市政23年半…どうなった？！

山を考える



危機的な財政状況

深刻な財源不足

長い歴史がある。生業が農業である。国の政は、農政に頼る状況にある。国が六月に発表した「経済財政政策大綱」のなかで、農政の刷新が重要とされている。農政刷新に際しては、農産物の流通・消費に関する基本法(2013)で、今後は、流通政策の刷新が重要とされている。今後、財政政策(例外)にも与えられる。流通業界においては、市民の皆さまにも関心がある。市民の皆さまの生活の質を向上させるために、国からの交付金と国庫の支出の減額を大に上回るものとなっています。反面、

平成17年度までに
約22億円が
流山市の財政状況は、単
年度収支（その一年間だけ
の収支）を見ると下図のと
の対差補償工
円、つくばエ
連事業は約5

井崎市長就任後、発行された
広報ながれやま。前市長の市
財政運営を批判し、様々な
「改革」を打ち出すも…



日本共産党 流山市議会議員

おだぎりたかし

比較		H15年8月30日付 広報ながれやま 財政事情特集号	R7年度決算	備考
単年度収支		▲4億円	8億7万円	23年間の赤字10回
実質単年度収支		▲4億円	14億5千万円	23年間の赤字11回
年度末基金残高		124億8千万円	94億5千万円	30億3千万円 (24.3%減少)
	市民一人当たり	8万3千円	4万4千円	3万9千円減少
年度末財政調整積立基金		43億5千万円	46億5千万円	3億円 (6.8%増加)
	市民一人当たり	2万9千円	2万2千円	7千円減少
年度末地方債残高		374億8千万円	700億6千万円	325億7909万円 (86.9%減少)
	市民一人当たり	24万9千円	32万5千円	7万6千円増加
財源不足※ (当初予算要求額と予算決定 額の差)		H16・17年度 2年間で22億円	R7年度42億7千万円 R8年度68億9千万円	

来春の市長選に向け、動きが活発化しています。おだぎりたかし市議は、市民に分かりやすい政策論戦を求め、一般質問で「副市長2名体制」「公共施設の戦略的統廃合」等、公表されている政策について一般質問しました。

一方、市財政については現時点で誰も見解を示していません。

おだぎり市議は「市のトップを目指すなら市財政について見解を示すべき」と指摘し、井崎市政23年半で各指標を確認（左表）しました。

来年1月、市施行60年を迎える流山市。23年半、人口増を背景に年間予算は2.2倍になったものの、財政事情は改善したとは言えません。また地方自治法で求められる「住民の福祉の増進」にみなさんは満足しているのでしょうか？

「住みよい流山」の実現に引き続き全力で取り組みます。ご支援・ご協力をお願いいたします。